



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 クラボウ(倉敷紡績株式会社) 上場取引所 東
コード番号 3106 URL <https://www.kurabo.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 西垣 伸二
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 濱口 清 TEL 06-6266-5188
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月5日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	71,845	△1.1	4,241	9.4	5,100	12.7	3,425	35.8
2024年3月期中間期	72,653	0.8	3,877	13.8	4,525	△2.6	2,522	△22.7

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 4,930百万円 (△51.8%) 2024年3月期中間期 10,235百万円 (156.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	193.12	—
2024年3月期中間期	134.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	191,032	120,235	62.3
2024年3月期	192,789	118,074	60.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 118,922百万円 2024年3月期 116,849百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	40.00	—	60.00	100.00
2025年3月期	—	60.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	90.00	150.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

(注2) 配当予想の修正については、本日（2024年11月7日）公表いたしました「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	154,000	1.8	9,600	4.5	10,800	6.0	7,500	11.3	424.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	19,000,000株	2024年3月期	19,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,445,716株	2024年3月期	1,059,028株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	17,736,360株	2024年3月期中間期	18,814,755株

(注) 当社は、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会について）

当社は、2024年11月19日（火）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、説明会終了後、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況.....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(収益認識に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(中間連結貸借対照表に関する注記)	12
(中間連結損益計算書に関する注記)	13
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13
(重要な後発事象の注記)	13
3. その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2024年4月1日～2024年9月30日）におけるわが国経済は、賃上げによる個人消費の持ち直しや設備投資の増加などにより、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方で、ロシア・ウクライナ戦争の長期化や中東地域の紛争激化などの地政学的リスクへの懸念が高まるなか、中国経済の先行き懸念や金融市場の不安定化など、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境下にあつて当社グループは、最終年度を迎えた中期経営計画「Progress' 24」の基本方針である「高収益事業の拡大と持続可能な成長に向けた基盤事業の強化」のもと、半導体製造関連や機能フィルムといった成長・注力事業の業容拡大と繊維や軟質ウレタンをはじめとする基盤事業の収益力強化などに注力しました。

この結果、売上高は718億円（前年同期比1.1%減）、営業利益は42億4千万円（同9.4%増）、経常利益は51億円（同12.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は34億2千万円（同35.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(繊維事業)

糸は、国内インナー向け等は前年同期並みに推移しましたが、ブラジル子会社とタイ子会社の販売が堅調に推移し、増収となりました。

テキスタイルは、国内、中国子会社ともにカジュアル素材の受注が減少し、減収となりました。

繊維製品は、暑熱環境下におけるリスク低減の管理システム「Smartfit（スマートフィット）」は販売が増加しましたが、カジュアル向け製品の受注が減少し、減収となりました。

この結果、売上高は236億円（前年同期比4.2%減）、営業利益は3千万円（前年同期は営業損失3億7千万円）となりました。

(化成品事業)

軟質ウレタンは、自動車内装材向けの受注が、中国子会社では低調に推移したものの、国内では自動車生産の回復などに伴い順調で、原料価格や労務費の価格転嫁も進めた結果、増収となりました。

機能樹脂製品は、半導体製造装置向け高機能樹脂製品の受注が回復し、また、太陽電池向け機能フィルムの受注が好調で、増収となりました。

住宅用建材は、断熱材の販売が低調に推移しましたが、集合住宅向けプレキャストコンクリート製品の受注が増加し、増収となりました。

不織布は、前年同期並みとなりました。

この結果、売上高は325億円（前年同期比11.4%増）、営業利益は23億1千万円（同41.8%増）となりました。

(環境メカトロニクス事業)

エレクトロニクスは、半導体業界向け液体成分濃度計が好調に推移しましたが、子会社のウェハー洗浄装置の販売台数が減少し、減収となりました。

エンジニアリングは、半導体業界向け薬液供給装置が低調に推移しましたが、排ガス処理設備などが順調で、また、子会社でも産業設備の大型案件があり、増収となりました。

バイオメディカルは、攪拌脱泡装置などが堅調で、前年同期並みとなりました。

この結果、前期に工作機械等の製造販売を行っていた子会社の全株式を譲渡した影響もあり、売上高は88億円（前年同期比27.9%減）、営業利益は10億5千万円（同34.9%減）となりました。

(食品・サービス事業)

食品は、成型スープの販売が低調に推移しましたが、即席麺具材などは順調で、増収となりました。

ホテル関連は、好調な国内旅行やインバウンド需要の影響により宿泊やレストランが順調で増収となりました。

この結果、売上高は48億円（前年同期比7.8%増）、仕入コストの上昇等の影響もあり、営業利益は2億1千万円（同20.1%減）となりました。

(不動産事業)

不動産賃貸は、売上高は18億円（前年同期比1.3%減）、租税課金等の増加もあり、営業利益は11億8千万円（同4.4%減）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、投資有価証券や棚卸資産は増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことなどにより、1,910億円と前連結会計年度末に比べ17億円減少しました。

負債は、短期借入金や支払手形及び買掛金が減少したことなどにより、707億円と前連結会計年度末に比べ39億円減少しました。

純資産は、自己株式の取得による減少はありましたが、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、1,202億円と前連結会計年度末に比べ21億円増加しました。

以上の結果、自己資本比率は1.7ポイント上昇して62.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ19億円減少し、当中間連結会計期間末には142億1千万円（前年同期末は104億6千万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、46億円（前中間連結会計期間は58億3千万円の資金の増加）となりました。これは、法人税等の支払額24億6千万円があったものの、税金等調整前中間純利益51億円や売上債権及び契約資産の減少による資金増39億4千万円があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、17億円（前中間連結会計期間は19億7千万円の資金の減少）となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出17億2千万円があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、49億円（前中間連結会計期間は39億8千万円の資金の減少）となりました。これは、短期借入金の純減額22億9千万円や自己株式の取得による支出16億8千万円があったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期（2024年4月1日～2025年3月31日）の連結業績予想につきましては、現時点では2024年8月7日に公表しました業績予想を変更しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,156	14,245
受取手形、売掛金及び契約資産	32,432	29,777
電子記録債権	7,664	6,723
商品及び製品	15,474	14,638
仕掛品	6,505	8,232
原材料及び貯蔵品	7,732	8,704
その他	3,400	3,754
貸倒引当金	△47	△41
流動資産合計	89,320	86,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,438	20,958
その他(純額)	23,208	23,333
有形固定資産合計	44,646	44,292
無形固定資産	1,717	1,671
投資その他の資産		
投資有価証券	53,409	55,359
その他	3,932	3,909
貸倒引当金	△238	△235
投資その他の資産合計	57,104	59,033
固定資産合計	103,469	104,997
資産合計	192,789	191,032
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,598	17,308
電子記録債務	3,939	3,634
短期借入金	9,331	7,338
未払法人税等	2,548	1,729
賞与引当金	1,444	1,472
その他	8,194	8,030
流動負債合計	44,055	39,514
固定負債		
長期借入金	2,313	2,553
役員退職慰労引当金	213	159
株式報酬引当金	178	192
退職給付に係る負債	12,188	12,083
その他	15,764	16,294
固定負債合計	30,659	31,283
負債合計	74,714	70,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,040	22,040
資本剰余金	15,237	15,237
利益剰余金	64,164	66,503
自己株式	△2,654	△4,321
株主資本合計	98,788	99,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,054	26,366
繰延ヘッジ損益	49	△90
為替換算調整勘定	△6,982	△6,749
退職給付に係る調整累計額	△60	△65
その他の包括利益累計額合計	18,061	19,461
非支配株主持分	1,225	1,313
純資産合計	118,074	120,235
負債純資産合計	192,789	191,032

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	72,653	71,845
売上原価	58,353	57,189
売上総利益	14,300	14,656
販売費及び一般管理費	※ 10,422	※ 10,415
営業利益	3,877	4,241
営業外収益		
受取利息	48	61
受取配当金	683	803
持分法による投資利益	18	30
その他	300	278
営業外収益合計	1,049	1,173
営業外費用		
支払利息	171	169
その他	230	143
営業外費用合計	401	313
経常利益	4,525	5,100
特別利益		
投資有価証券売却益	126	—
特別利益合計	126	—
特別損失		
固定資産処分損	121	—
投資有価証券売却損	9	—
特別損失合計	131	—
税金等調整前中間純利益	4,520	5,100
法人税等	2,016	1,638
中間純利益	2,504	3,461
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△18	36
親会社株主に帰属する中間純利益	2,522	3,425

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	2,504	3,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,543	1,310
繰延ヘッジ損益	167	△139
為替換算調整勘定	986	278
退職給付に係る調整額	4	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	29	26
その他の包括利益合計	7,731	1,469
中間包括利益	10,235	4,930
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,147	4,825
非支配株主に係る中間包括利益	88	105

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,520	5,100
減価償却費	2,446	2,561
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	56	△151
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	23	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28	△6
受取利息及び受取配当金	△731	△864
支払利息	171	169
為替差損益 (△は益)	△33	△2
持分法による投資損益 (△は益)	△18	△30
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△17	△1
有形及び無形固定資産除却損	9	1
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△117	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,393	3,941
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△598	△1,522
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,177	△1,948
その他	1,380	△868
小計	6,849	6,391
利息及び配当金の受取額	730	869
利息の支払額	△170	△209
補助金の受取額	5	13
法人税等の支払額	△1,581	△2,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,833	4,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	6	6
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,800	△1,729
有形及び無形固定資産の売却による収入	23	16
投資有価証券の取得による支出	△4	△2
投資有価証券の売却による収入	183	—
貸付けによる支出	△2	△1
貸付金の回収による収入	2	68
その他	△382	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,974	△1,701
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,098	△2,297
長期借入れによる収入	1,037	464
長期借入金の返済による支出	△1,305	△395
自己株式の取得による支出	△1	△1,687
自己株式の売却による収入	—	0
リース債務の返済による支出	△59	△72
配当金の支払額	△662	△1,083
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△394	—
その他	△497	167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,982	△4,904
現金及び現金同等物に係る換算差額	233	99
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	109	△1,905
現金及び現金同等物の期首残高	10,360	16,123
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 10,469	※ 14,218

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	化成品 事業	環境メカ トロニク ス事業	食品・サー ビス事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	24,682	29,267	12,292	4,522	1,887	72,653	—	72,653
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	27	16	136	22	220	424	△424	—
計	24,710	29,284	12,429	4,545	2,108	73,078	△424	72,653
セグメント利益 又は損失(△)	△373	1,630	1,616	272	1,240	4,386	△509	3,877

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△509百万円には、全社費用△506百万円及びその他の調整額△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	化成品 事業	環境メカ トロニク ス事業	食品・サー ビス事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	23,650	32,592	8,866	4,873	1,862	71,845	—	71,845
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	27	21	93	21	218	383	△383	—
計	23,677	32,613	8,960	4,895	2,080	72,228	△383	71,845
セグメント利益	35	2,312	1,052	217	1,186	4,804	△563	4,241

(注) 1. セグメント利益の調整額△563百万円には、全社費用△569百万円及びその他の調整額6百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

[財又はサービスの種類別の内訳]

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	繊維事業	化成品事業	環境メカトロ ニクス事業	食品・サービ ス事業	不動産事業	
糸	7,797	—	—	—	—	7,797
テキスタイル	13,067	—	—	—	—	13,067
繊維製品	6,739	—	—	—	—	6,739
軟質ウレタン	—	10,967	—	—	—	10,967
機能樹脂製品	—	11,197	—	—	—	11,197
住宅用建材	—	4,921	—	—	—	4,921
エレクトロニクス	—	—	5,624	—	—	5,624
エンジニアリング	—	—	3,022	—	—	3,022
食品	—	—	—	3,161	—	3,161
サービス	—	—	—	1,384	—	1,384
その他	—	4,326	4,308	—	—	8,635
内部売上高	△2,921	△2,145	△663	△22	—	△5,754
顧客との契約から 生じる収益	24,682	29,267	12,292	4,522	—	70,766
その他の収益	—	—	—	—	1,887	1,887
外部顧客への売上高	24,682	29,267	12,292	4,522	1,887	72,653

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	繊維事業	化成品事業	環境メカトロ ニクス事業	食品・サービ ス事業	不動産事業	
糸	8,209	—	—	—	—	8,209
テキスタイル	11,154	—	—	—	—	11,154
繊維製品	6,551	—	—	—	—	6,551
軟質ウレタン	—	11,764	—	—	—	11,764
機能樹脂製品	—	14,106	—	—	—	14,106
住宅用建材	—	5,017	—	—	—	5,017
エレクトロニクス	—	—	5,064	—	—	5,064
エンジニアリング	—	—	3,161	—	—	3,161
食品	—	—	—	3,415	—	3,415
サービス	—	—	—	1,479	—	1,479
その他	—	4,360	1,253	—	—	5,613
内部売上高	△2,264	△2,657	△612	△21	—	△5,555
顧客との契約から 生じる収益	23,650	32,592	8,866	4,873	—	69,982
その他の収益	—	—	—	—	1,862	1,862
外部顧客への売上高	23,650	32,592	8,866	4,873	1,862	71,845

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2023年12月19日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式の総数1,700千株、取得価額の総額40億円を上限として2023年12月20日～2024年12月19日の期間で東京証券取引所の自己株式立会外買付取引

(ToSTNeT-3)を含む市場買付けにより自己株式の取得を進めております。これにより、当中間連結会計期間において自己株式が1,682百万円(394千株)増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において自己株式が4,321百万円となりました。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

1 保証債務

次の法人について金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
社会福祉法人石井記念愛染園 (連帯保証)	98百万円	社会福祉法人石井記念愛染園 (連帯保証)	32百万円

2 偶発債務

当社の化成品事業部が防熱工事を実施したSBSフレック株式会社の物流施設、阿見第二物流センター(所在地:茨城県稲敷郡阿見町星の里6-1)において、2022年6月30日に火災が発生し、2022年7月5日に鎮火しました。この火災事故に関し、2023年9月6日付けでSBSフレック株式会社より当社を含む本件火災に関係する会社3社に対して約44億円の損害賠償請求訴訟(以下、「本件訴訟」といいます。)が提起され、2024年10月24日に、損害賠償請求額を約40億円に変更する申立てがありました。

当社といたしましては、本件訴訟の請求内容を精査し、代理人弁護士を通じて適切に対応してまいります。

なお、SBSフレック株式会社の親会社であるSBSホールディングス株式会社は、2022年12月19日に本件火災につき、「当該火災により焼失・毀損した固定資産に対する保険金5,236百万円の支払いを受けました。」との公表を行っており、これに関して保険会社から求償が行われる可能性があります。また、当社は、本件火災に関連して、当初見積額約11億円とする阿見第二物流センターの解体撤去費用等につき、2023年4月末時点で約6.8億円の費用が発生している旨の通知を関係する会社から受けております。これらについての今後の本件訴訟の推移や協議等の結果によっては、当社に損害が発生する可能性があります。

(追加情報)

本件訴訟等に関する当社の損害の発生及び業績の影響につきましては、今後の本件訴訟の推移や協議等の結果により判明するものと思われ、現時点において、本件火災事故による当社の損害の内容・額等は未確定です。今後、業績への具体的な影響が判明した場合には、速やかにお知らせいたします。

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
コミットメントラインの総額	7,400百万円	7,400百万円
借入実行残高	—	—
借入未実行残高	7,400	7,400

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
貸倒引当金繰入額	△26百万円	△6百万円
給料手当	2,476	2,379
賞与引当金繰入額	614	616
退職給付費用	196	222
役員退職慰労引当金繰入額	15	14
株式報酬引当金繰入額	30	30

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	10,496百万円	14,245百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△26	△27
現金及び現金同等物	10,469	14,218

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得及び自己株式の消却)

当社は、2024年11月7日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 1,300,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合7.34%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 60億円(上限) |
| (4) 取得する期間 | 2024年11月8日～2025年10月31日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付 |

3. 消却に係る事項の内容

- | | |
|-----------------|--|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 1,000,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合5.26%) |
| (3) 消却後の発行済株式総数 | 18,000,000株 |
| (4) 消却予定日 | 2024年11月25日 |

3. その他

(参考情報)

(1) 従業員数の推移 (連結)

(単位：人)

2022年9月期	4,180
2023年9月期	4,184
2024年9月期	3,949
2023年3月期	4,189
2024年3月期	3,899

(注) 上記のほか、臨時社員・パートタイマー(2024年9月期 991人)がおります。

(2) 有利子負債の推移 (連結)

(単位：百万円)

2022年9月期	17,590
2023年9月期	12,667
2024年9月期	9,892
2023年3月期	14,557
2024年3月期	11,645

(注) 長・短期借入金の合計金額であります。

(3) 設備投資額・減価償却費の推移 (連結)

(単位：百万円)

	設備投資額	減価償却費
2022年9月期	2,096	2,520
2023年9月期	2,045	2,447
2024年9月期	1,814	2,561
2023年3月期	4,647	5,181
2024年3月期	4,959	5,086
2025年3月期 (予想)	9,100	5,200

(4) 2025年3月期の通期業績予想 (連結)

(単位：百万円)

		2024年3月期	2025年3月期 (予想)
売上高	繊維事業	51,103	52,000
	化成品事業	61,318	67,000
	環境メカトロニクス事業	25,530	21,300
	食品・サービス事業	9,572	10,000
	不動産事業	3,790	3,700
	合計	151,314	154,000
営業利益	繊維事業	△257	300
	化成品事業	3,963	4,800
	環境メカトロニクス事業	3,574	2,800
	食品・サービス事業	641	600
	不動産事業	2,332	2,200
	消去又は全社	△1,068	△1,100
合計	9,186	9,600	
経常利益		10,191	10,800
親会社株主に帰属する当期純利益		6,738	7,500